一般質問のまとめ（詳細分析レポート）

在宅介護福祉サービスの維持対策について（岡野茂議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市では、高齢化が進む中で、特に介護需要が高い85歳以上の人口が今後約15年間高止まりすると推計されています。市は、介護保険制度に基づき、3年ごとに策定する介護保険事業計画に沿って保険料を設定し、財政運営を行っています。また、人材確保策として、介護サポーターの養成、研修受講費の補助、一定期間就業した者への補助などを実施し、外国人職員向けの講座や就職面接会なども行っています。現在、第3期庄原市長期総合計画において「安心な暮らしが充実し、未来がつながっていくまち」を掲げています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

岡野議員は、訪問系介護事業所が基本報酬の引き下げ、物価高騰、人件費増により経営危機に瀕している現状を、以下のデータを用いて指摘しました。

- 倒産件数: 東京商工リサーチの調査（令和6年）で、全国の介護事業者倒産は前年比36.6%増。令和7年1月～11月で過去最多の倒産ペース。
- 赤字の実態: 広島県訪問介護事業所連絡協議会の調査では、県内事業所の約7割が赤字、そのうち約4割が報酬引き下げが原因と回答。
- 地理的条件: 庄原市は広域かつ中山間地域であるため、移動に時間がかかり1日の訪問件数が制限される「条件不利地」である。
- 人材の高齢化: 県内のホームヘルパーは51歳以上が8割を占め、若手不足が深刻。
- 介護タクシー: 福祉輸送限定のタクシーは、毎年赤字経営であり、燃料費・人件費高騰で存続の危機にある。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は「制度があってもサービスを提供する事業所がなくなれば意味がない」とし、国への要望だけでなく、市独自の緊急支援策を強く求めました。

主な提案事項と市の回答概要

提案項目	議員の提案内容	市の回答の要点
緊急財政支援	次期報酬改定を待たず、4月に遡って市独自の経営支援を行うべき。	一律の補助は慎重。国の動向（経済対策）を注視する。
地域加算の拡大	「特別地域加算（15%）」を、指定地域外を含む市内全事業所に適用すべき。	事業所により状況が異なるため一律適用は困難。

基金の活用	介護給付準備基金（約6億円）を取り崩して支援財源に充てるべき。	基金は制度の健全運営用であり、事業者への直接支援には適さない。
交付金の活用	国の「重点支援地方交付金」を活用し、加算的な支援を行うべき。	国の趣旨に従い、物価高騰対策の枠組みで検討する。
人材確保要件	研修補助金の「市内居住要件」を撤廃し、市外からの通勤者も対象にすべき。	定住促進の観点から居住要件を設けているが、あり方は研究する。
奨学金制度	医療従事者育成奨学金の対象に、介護福祉士・社会福祉士を加えるべき。	医療系も応募減少中であり分析が必要。まずは既存の県制度活用を周知する。
介護タクシー	営業距離1kmあたり60円程度の運行助成を行うべき。	個別性の高い輸送のため運行補助はしない。利用助成券で対応する。

4. 議論が活発になった場面

議論が特に熱を帯びたのは、「市の基金（貯金）」の使い道と**「人材確保の要件」**に関する場面でした。

議員は「事業所がなくなればサービスが提供できず、結局は被保険者の不利益になる」として、約6億円ある介護給付準備基金を、事業所を守るために活用するよう迫りました。これに対し市側は「基金はあくまで会計全体の健全運営のため」として直接支援への流用を拒否し、議論は平行線をたどりました。

また、人材確保について、議員が「隣の三次市は市外居住者も補助対象にしている」と具体例を挙げて比較し、「庄原市に愛着を持ってもらうのも大事だが、現場は資格が必要だ」と実利的な要件緩和を迫りました。これに対し担当課長は「定住してほしい」という理想を述べつつも、最終的には「環境の違いなどを研究する」と、従来の頑なな姿勢からわずかに含みを持たせた答弁を行いました。

5. 市の答弁と今後の方向性

- 【回答】: 市独自の直接的な現金給付や、基金の取り崩しによる支援については**「実施しない」との判断を示しました。また、介護タクシーへの運行費補助についても、公共交通（バス等）とは性質が異なるとし、「実施しない」**と明言しました。
- 【今後の対応】:
    - 国の経済対策（重点支援地方交付金など）の枠組みの中で、どのような支援が可能か検討

する。
    - 人材確保の補助金要件（市内居住縛り）については、将来的な見直しの可能性を含めて「研究」する。
    - 介護タクシーについては、次期地域公共交通計画の中で福祉輸送の視点を盛り込み調査する。
- 【最終的な市のスタンス】:
    - 介護報酬の基本構造は国の責任であるという立場を崩さず、市単独での抜本的な財政出動には極めて消極的です。一方で、現場の窮状は認識しており、国の交付金を活用した一時的な物価高騰対策や、計画策定の中での検討に留める姿勢を貫きました。